

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第112期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長 高山 徹
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長 高山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	13,630,739	14,440,911	17,469,419	19,417,797	19,998,620
経常利益又は経常損失 () (千円)	879,953	229,464	971,491	1,315,885	1,612,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	972,788	434,382	897,872	1,064,931	1,086,996
包括利益 (千円)	896,658	365,991	715,667	1,105,548	979,164
純資産額 (千円)	16,634,786	16,270,140	16,985,365	18,090,733	19,030,464
総資産額 (千円)	57,456,405	56,694,182	56,789,725	56,669,281	56,418,904
1株当たり純資産額 (円)	4,329.54	4,234.99	4,421.41	4,709.25	4,954.51
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	253.19	113.06	233.72	277.21	282.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	28.7	29.9	31.9	33.7
自己資本利益率 (%)	-	-	5.4	6.1	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	8.7	7.4	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,018	2,140,806	2,681,964	2,880,211	2,569,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,118,666	1,208,087	1,448,839	849,793	1,185,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,289,990	855,222	1,249,428	1,818,717	1,428,068
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,357,609	2,435,106	2,418,803	2,630,504	2,585,877
従業員数 (人)	1,415	1,319	1,268	1,239	1,205
[外、平均臨時雇用者数]	[590]	[547]	[549]	[552]	[553]

- (注) 1. 第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第108期及び第109期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第108期及び第109期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第109期の期首から適用しており、第109期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	7,975,419	9,088,578	10,802,472	12,066,639	12,114,095
経常利益又は経常損失 () (千円)	470,700	26,712	602,826	1,187,768	974,516
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	697,402	735,831	540,269	1,000,153	693,330
資本金 (千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数 (千株)	3,864	3,864	3,864	3,864	3,864
純資産額 (千円)	15,805,923	15,133,657	15,573,952	16,584,499	17,113,295
総資産額 (千円)	54,756,539	53,498,930	53,548,596	53,220,981	52,594,054
1株当たり純資産額 (円)	4,113.81	3,939.17	4,054.01	4,317.16	4,455.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	181.51	191.52	140.63	260.35	180.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	28.3	29.1	31.2	32.5
自己資本利益率 (%)	-	-	3.5	6.2	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	14.4	7.9	11.5
配当性向 (%)	-	-	-	3.8	5.5
従業員数 (人)	641	617	589	581	568
[外、平均臨時雇用者数]	[139]	[113]	[114]	[113]	[105]
株主総利回り (%)	100.7	100.1	101.4	103.7	104.9
(比較指標: TOPIX (東証株価指数)) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	2,090	2,111	2,150	2,250	2,200
最低株価 (円)	1,950	1,999	2,000	2,012	2,000

- (注) 1. 第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第108期及び第109期の潜在株式調整後の 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第108期及び第109期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第108期及び第109期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第109期の期首から適用しており、第109期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

沿革

1943年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
1949年7月	新潟証券取引所へ上場する。
1949年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
1950年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
1954年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
1963年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
1964年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
1965年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
1968年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
1972年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
1973年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
1978年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
1981年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
1984年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
1984年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
1985年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
1986年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
1986年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
1992年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
1992年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
1993年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
1994年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
1996年10月	万代シテイビルボードブレイス、営業を開始する。
1999年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
2000年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
2001年7月	万代シテイ B P 2 ビル営業を開始する。
2003年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
2007年3月	ラブラ万代、営業を開始する。
2015年9月	新バスシステム開業。
2018年11月	万代シテイ開業45周年を迎える。
2021年9月	万代シテイリニューアル工事完了。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。
2023年11月	万代シテイ開業50周年を迎える。
2024年3月	新潟駅新バスターミナル供用開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社9社及び関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

また、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。

運輸事業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産事業部門（1社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

商品販売事業部門（3社）

事業の内容	会社名
物品販売業	1 (A) 1 当社 新潟交通商事(株) (有)新潟マルオカ

旅行事業部門（3社）

事業の内容	会社名
一般旅行業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター

旅館事業部門（2社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

航空代理事業部門（2社）

事業の内容	会社名
航空代理事業	1 当社 新潟航空サービス(株)

その他事業部門（2社）

事業の内容	会社名
広告代理業	1 (A) (株)新交企画
清掃業	1 (A) 新潟交友事業(株)

（注）1 . 1 連結子会社 9社

2 . 2 関連会社 2社（うち持分法適用 1社）

3 . 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれております。

4 . 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 . (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲からは除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社（9社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	旅館事業	100	不動産賃貸・役員の兼任
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	100	清掃業務委託・役員の兼任
新潟交通商事(株) (注)3	新潟市中央区	30,000	商品販売事業	100	不動産賃貸・役員の兼任
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	100	観光客斡旋・役員の兼任
新潟交通観光バス(株) (注)2	新潟市東区	75,000	運輸事業	100	不動産賃貸・役員の兼任
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	77,500	運輸事業他	98.9	〃
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	その他事業	100	広告業務委託・役員の兼任
新潟航空サービス(株)	〃	50,000	航空代理事業	100	航空運送代理・役員の兼任
(有)新潟マルオカ	新潟市東区	5,000	商品販売事業	100	なし

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.新潟交通観光バス(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,358,394千円
	(2) 経常利益	161,995千円
	(3) 当期純利益	112,811千円
	(4) 純資産額	580,896千円
	(5) 総資産額	1,525,808千円

3.新潟交通商事(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,356,297千円
	(2) 経常利益	132,640千円
	(3) 当期純利益	92,369千円
	(4) 純資産額	413,861千円
	(5) 総資産額	948,675千円

(2) 持分法適用関連会社（1社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	旅行事業	26.6 (4.4)	観光客斡旋

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	699	(177)
不動産事業	24	(20)
商品販売事業	48	(38)
旅行事業	64	(3)
旅館事業	64	(124)
航空代理事業	101	(8)
報告セグメント計	1,000	(370)
その他事業	167	(175)
全社（共通）	38	(8)
合計	1,205	(553)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
568 (105)	48.5	15.5	4,307,923

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	435	(72)
不動産事業	24	(20)
商品販売事業	11	(2)
旅行事業	60	(3)
報告セグメント計	530	(97)
全社（共通）	38	(8)
合計	568	(105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、1946年3月4日に結成しました。（交通労連に加盟）
組合員数は、2025年3月31日現在、当社及び一部連結子会社で891名（出向者を含む）を擁し、労使協調の実をあげております。
労使間において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1、3	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.0	42.9	73.3	79.8	75.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 管理職に占める女性労働者の割合は2025年4月1日現在の実績です。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1、3	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
新潟交友事業(株)	11.0	0.0	57.7	79.4	77.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 管理職に占める女性労働者の割合は2025年4月1日現在の実績です。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅行事業、旅館事業、航空代理業、その他事業として、広告代理業等の事業展開をして、「地域社会との絆」を大切に輸送の安全をはじめ、安全・安心な社会の実現を目指すとともに、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

企業理念(社是)
和衷協力

綱領

- 一、親切と安全それが仕事
- 一、思考、礼節そして実行
- 一、信頼と協調で繁栄を
- 一、接客マナー日本一

令和七年度 経営方針

- 「新たな事業環境への対応・進化」
- 一、行動変容・需要変化をふまえた、長期的視点による事業見直し
- 一、安定的な黒字体質の再構築と、新たな収益への挑戦による高収益体質への転換
- 一、法令遵守並びに危機管理体制の徹底による「安全と信頼」の確立

(2) 経営指標

当社グループでは、お客様・従業員の安心安全の確保に最善を尽くした上で、事業基盤の強化を図ってまいります。

また、当社では2023年度より3年間の中期経営計画を策定しており、コロナ後の既存事業の見直しによる安定的な黒字体質の再構築と、新たな収益への挑戦による誇りと活力のある企業風土の実現に努めてまいります。

(3) 経営環境

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が期待されるものの、米国の通商政策に対する懸念や、資源・エネルギー価格の高止まり、物価上昇の継続等、先行きには不透明感が続いております。また、当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士不足や燃油費の高騰といった課題が続いており、依然として予断を許さない状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは「第7次中期経営計画」の最終年となる2025年度につきましても、経営方針を引き続き「新たな事業環境への対応・進化」としました。

今後もグループ全体で目標を達成すべく、積極的に営業活動を展開し、事業環境の変化に適応できる事業基盤の強化に努めてまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

基幹事業である運輸事業では、安心してお客様からご利用いただけるよう、引き続き安全運行を最優先とする取組を継続してまいります。

一般乗合バス部門においては、運転士確保を最重要課題と位置付け、運転体験会の実施や依願退職者の再入社を促進する「バス運転士カムバック制度」のPR告知のほか、多様な広告媒体の活用等、採用活動の強化を図ることと、安定的な人材確保に努めてまいります。

日々の運行データを活用し、お客様の利用状況と運転士の充足状況に合わせた効率的なダイヤの編成に努めながら、路線、運賃体系および利便性向上サービス等の見直しを図ることに加え、新たな需要の掘り起こしを行い、収支改善に努めてまいります。また、次世代モビリティサービスについても関係各所と連携しながら検討を重ね、お客様の行動変容に応じた交通サービスの実現に取組んでまいります。

さらに、利用促進を図るため、地域との連携を強化し、バス利用に結び付く取組や情報発信に努めてまいります。加えて、安全輸送の取組として、車両の更新を進めるとともに、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努め、従業員への安全教育の強化を図ってまいります。

高速バス部門は、共同運行会社との連携を図りながら、変動する需要に対応できる柔軟な運行体制の構築やニーズに応じた運賃施策や販促活動等により、収益拡大に努めてまいります。

貸切バス部門は、運転士確保に注力しながら、車両の効率的な運用に努めることに加えて、旅行事業との連携を強化し、安定的な教育旅行関連を中心に受注を図ることで、収益拡大に努めてまいります。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の三ツ星認定取得事業者をアピールし、安全・安心・快適な輸送サービスの提供に努めてまいります。

不動産事業では、リーシングによる空床区画の整備を進めていくほか、集客を高める販売促進やイベントの企画実行に加えて、新潟市による都心エリア活性化施策「にいがた2Km」との連携による官民イベント等の各施策を実施することで、いつ訪れても楽しめる時間を提供し、お客様から選ばれるエリアとして、万代シテイの更なる価値向上と事業の安定化に努めてまいります。

また、2026年に迎えるビルボードプレイス開業30周年に向けてお客様のニーズに沿ったテナントリーシングを進めていくことで、進化し続ける街づくりを目指し、施設の活性化に繋げてまいります。

商品販売事業では、主力である観光土産品卸売部門において、新潟県の特産品を活用したオリジナル商品の開発をはじめ、新たなトレンドと市場を見据えた営業展開を進めて新規顧客の獲得を図るとともに、新潟空港、新潟駅、高速サービスエリア等への積極的な営業活動による販路の拡大を図ってまいります。加えて、人気商品である「バスセンターのカレー」レトルトの希少価値を維持しつつも、増産や関連商品の展開を図ることで事業の収益拡大に取組んでまいります。

旅行事業では、多様化するお客様のニーズに応じた最適な旅行提案ができるよう取扱商品の選択と集中を行い、魅力ある旅行商品の造成を図るとともに、教育旅行と募集型企画旅行である「くれよん」を収益の2本柱として取組んでまいります。

教育旅行においては、私立高校の修学旅行の獲得や、学びを切り口とした修学旅行・職場体験研修パッケージの提案により、販売促進に取組んでまいります。

「くれよん」においては、日帰りバスツアーや高単価商品の拡充等、市場トレンドに即した柔軟な商品造成等に取組むことで、顧客の獲得を図り、事業の収益拡大に努めてまいります。

旅館事業では、品質・サービスの向上とお客様のニーズに合った各種宿泊プラン、宴会プランを提供してまいります。「万代シルバーホテル」においては、2025年6月に開館50周年を迎えるにあたり記念企画を実施するほか、組織力、万代地区の利便性の高さを生かした営業展開を進めてまいります。「国際佐渡観光ホテル八幡館」においては、2024年7月の「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録による好機を活かし、ツアー客やインバウンド客を中心とした宿泊客の獲得を図ることで、事業全体の収益拡大に取り組んでまいります。

その他の事業である清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業につきましても、多様化するお客様のニーズに応じたサービスの提供、事業機会を捉えた営業展開および業務の効率化を図ることで収益の拡大に取り組んでまいります。

資源価格高騰による物価上昇の影響や労働力不足等、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。今後も当社グループの更なる成長に向けて、これまで培った取引先や地域社会との協力関係を基礎とし、環境変化を捉えたさまざまな施策を実行することにより強固な事業基盤の構築に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「親切と安全それが仕事」の会社綱領のもと、あらゆる活動を通じて、安心・安全なサービスを提供することで、持続可能な社会の形成に貢献します。
そのため、環境や社会問題の解決に向けた取り組みを積極的に推進します。

(1) サステナビリティ

サステナビリティを巡る課題について、当社はリスクの減少のみならず、収益機会の創出にもつながる重要な経営課題であると認識し、E S G経営に積極的・能動的に取り組むことで、中長期的な企業価値の向上とサステナビリティ課題の解決の両方を目指します。

ガバナンス

当社では、「あらゆる活動を通じて、安心・安全なサービスを提供することで、持続可能な社会の形成に貢献する。」としたサステナビリティ基本方針のもと、重要項目を中期経営計画に盛り込んだ中で、取り組みを推進しています。

サステナビリティ関連の取り組みについては、取締役会が中期経営計画の一環として監視するとともに、管理を行っています。

特に、当社の基幹事業である運輸事業においては、「運輸安全マネジメント」を導入しており、絶えず輸送の安全確保と向上に取り組んでいます。

戦略

当社では、持続可能な社会の形成に貢献するため、運輸事業においては行政と連携する等、持続可能なバス事業の構築や環境問題に対応した取り組みを行ってまいります。具体的には、E Vバス、F Cバスの導入や、燃費向上や安全運転技術の向上を支援する「デジタルタコグラフ」の導入、社内における「ノーマイカーデー」の取組等を行ないます。また、「すべては安全から」とする「安全方針」に基づき、「安全の確保」がすべての業務に優先することを社長以下、全従業員が深く認識するとともに、関係法令を遵守し、旅客運送事業者としての責務を誠実に果たすことで社会に貢献してまいります。

不動産事業においては、万代シティ街区整備等を通じて、持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

リスク管理

サステナビリティ課題を含む事業へのリスクについては、当社グループの各部、各社それぞれが検討、評価をし、具体的な取り組みを提案、実施します。提案、実施にあたっては、当社グループ内の稟議決裁を必要とします。

当社の運輸事業においては、「安全監査手順」に基づき、内部監査を実施しており、「運輸安全マネジメント」の取り組み状況の評価を行っております。

指標及び目標

運輸事業における、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況は以下の通りです。

	2024年度 目標	2024年度 実績	2025年度 目標
重大事故	0 件	6 件	0 件
人身事故	0 件	9 件	0 件
有責物損事故（上期）	前年件数10%削減	+ 8 件	前年件数10%削減
有責物損事故（下期）	前年件数10%削減	+ 3 件	前年件数10%削減

また、当社では継続して、脱炭素社会の形成に貢献すべく、社内や当社所有の大型商業施設等における既存照明を順次L E D照明に変更することにより、使用電力及びC O 2 の削減に努めています。

加えて、当社が排出するG H G（温室効果ガス）排出量（S c o p e 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、S c o p e 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出）の現状把握に向けた調査を行ない、今後その結果と分析を踏まえ、当社全体のG H G（温室効果ガス）排出量削減に向けた具体的な取り組み、目標を策定してまいります。

(2) 人的資本

当社グループでは「第7次中期経営計画」において、「活力ある企業風土の実現」を戦略骨子4本柱の1つに掲げ、組織活性化・従業員モチベーションアップへの取組、健康増進による企業力の強化に努めています。

個人の価値観の多様化・生活環境・働き方に対する意識の変化等に伴い、企業を取り巻く労働力市場や事業環境は大きな転換期を迎えている中、当社では「人材は最も大切な財産」との認識のもと、お客様に対して良質なサービスを提供し続け、会社が持続的な成長を遂げていくために、従業員一人一人が前向きな意欲を持った職場を目指し、様々な取り組みを行っております。

また、自社だけでなく地域を支える人材の育成に貢献すべく、グループを挙げて中高生を対象とした「職場訪問プログラム」を実施しています。当社グループが展開する多様な事業を通じて、自身のキャリアやふるさと新潟について学んでもらえる場を提供し、地域を支える人材の育成に貢献していきたいと考えております。

戦略

1. 従業員の能力開発を促進する研修制度

当社の人材教育は「自ら学び、自ら考え、自らが源となって行動する」との発想に立ち、個性を重視した能力の開発を基本方針としています。日常業務でのスキルアップのみならず事業全体を見渡す広い視野を養っていきけるよう、継続的な階層別フォローアップ研修を実施しています。

○入社時研修（事務総合職）

入社後1週間かけて集合研修を実施しています。当社の総合職社員は、配属先によって必要となる知識やスキルが全く異なるため、入社時研修では業務に直接関わる内容ではなく、社会人としての心構えや基本的ビジネスマナー、当社グループに関する基礎知識などが中心です。

○入社1年目・3年目研修（事務総合職）

入社1年目終了時と入社3年目終了時にフォローアップ研修を実施しています。入社1年目は自分が習得してきた業務を振り返りながら、総合職社員としてのステップアップを意識するプログラム、入社3年目は中堅社員としての役割を意識し、自律的な成長と自身の目指す方向性を明確化するプログラムが中心です。

○管理職研修

価値観の多様化に伴ってマネジメント手法に変化が求められる中、リーダーシップの定義を「組織の使命を考え、目標達成に向けたプラスの言動により、周囲に良い影響を与えること」と定め、組織力向上のためのマネジメントを学ぶプログラムを中心に実施しています。

○リーダー研修

2025年度より、管理職と若年層の中間に位置する係長・主任級に対する研修を実施いたします。会社が期待するマネジメント・リーダー像・職場風土を全ての階層に共通認識してもらう事を主目的とし、基本的には管理職研修の内容を踏襲し、そのために現職階で求められる役割・意識付けを中心としたプログラムを想定しています

○運転士教育

「運転研修センター」を中心に、運転技能に応じた専門的な運転技術教育や接客教育を行い、事故防止とお客サービス向上に取り組んでおります。2024年度には新人運転手の研修用に使用する新たなバス車両を導入しました。この車両には、指導員が運転技術を確認するための9台のカメラ映像がモニターに映し出されるなど、より精度の高い安全運転教育が可能となります。また、バス安全運転競技大会を開催し、安全運転技術・接客技術の向上、交通法令等の習得、運転事故防止等、大会を通じて運転士の安全運転と接客に関する向上意識の醸成につなげています。今後も定期的な技術訓練・危険予知訓練を行い事故防止に努めるとともに、接客についても「お客様視点」を身に着ける教育を継続してまいります。

2. 働きやすい職場環境

○働き方改革の推進

従業員一人ひとりがライフワークバランスを大切にしながら生き活きと働けることが、労働生産性の向上にもつながるという考えのもと、個人の価値観やライフスタイルに合わせた職場環境づくりを推進しています。働きやすい職場とは、個人の労務環境の整備における「ソフト面」と、オフィスの「ハード面」の両輪の推進が必要ですが、ソフト面の取り組みとして、育児時短勤務制度の期間延長をしたほか、事由を問わない時短勤務選択制度・自己都合休職制度・副業制度を設けているほか、「家庭と仕事の両立支援ガイド」を作成し全社員に公表するなど、多様な働き方を可能とする取り組みを推進しています。一方、各種業務システムの見直し・更新・DXソリューションの導入による利便性向上によって、ハード面からも働き方改革を支えてまいります。

○健康経営の推進

社員の心身両面での健康増進を目指し、会社全体での健康管理を行うための仕組みづくりを推進しています。身体健康については、昨年より脳ドック費用補助制度を新設したほか、健康診断の受診推奨及びアフターフォロー、睡眠時無呼吸症候群の検査費用補助等を実施しており、今後も制度充実を検討していきます。

心の健康については、ストレスチェックの実施とともに、ハラスメント防止教育・相談窓口の設置等を通じ、従業員が安心して相談できる仕組みを構築しています。

3. その他

○女性活躍推進

当社においては、女性社員及び女性管理職の割合は低いのが現状です。これは、単独での宿泊勤務があるバス営業所の要員については、安全上の観点から男性社員を配属する運用方針を取っていることが要因ですが、管理職については性別に関係なく、能力がある社員を登用しており、今後もこの方針に変わりありません。

バス運転士についても、大型2種免許の保有率が女性低いことから、女性運転士の割合は2%弱にとどまっているのが現状ですが、大型2種免許取得補助制度を拡充し、継続的に採用を促進していきたいと考えております。

○専門性の高い人材の創出

当社の事務職については、管理職を目指す「マネジメントコース」とは別に「スペシャリストコース」を設け、特定分野において高い専門性を持つ人材の採用・育成に努めています。

指標及び目標

当社では、中期経営計画の取り組みの中で、「女性活躍社会への貢献」を掲げており、女性活躍推進法に基づき2026年3月31日までに以下の目標の達成を目指しております。

- ・管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合を10%以上にする。
- ・男女とも育児休業取得率を50%以上とする。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、当連結会計年度末日現在の有利子負債残高が26,679,875千円となっております。毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

この対策として、有利子負債の圧縮を目指す一方で、取引銀行からの一部の借入金契約において金利デリバティブ条件を取り入れる等で可能な限り有利子負債の金利固定化を図り、安定的な資金調達に努めております。

(2) 燃油費の影響について

当社グループの運輸事業はバス部門が主体であり、燃料は主に軽油を使用しております。このため、地政学リスクや為替変動リスクなどによる原油価格の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

この対策として、原油価格の市場価格を鑑み、必要に応じて原油デリバティブ取引の導入を検討し、運輸事業を営むグループ各社において燃料価格の安定化に努めております。

(3) 固定資産の減損等について

当社グループの資産または資産グループについて、時価の著しい下落等により減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。そのため、減損の発生状況によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、固定資産の安定的な維持管理を適宜行うことで資産価値の向上に努めております。

(4) 資金調達に伴う財務制限条項について

当社グループの一部の借入金には財務制限条項が定められております。

これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働力の不足について

当社グループは、基幹事業である運輸事業をはじめ労働集約型の事業が多いことから、労働力の不足はバス路線の維持が困難になる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

この対策として、バス運転士については「大型2種免許取得補助制度」や依願退職者の再入社を促進する「バス運転士カムバック制度」を設ける等、採用活動の強化を行っております。また、働きやすい職場環境を推進するため、多様な働き方を可能とする制度を新設する等、労働力の確保に努めてまいります。

(6) 運輸事業における重大事故について

当社グループの運輸事業において、重大な事故が発生した場合、社会的信頼を失うことや、行政処分を受ける等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

この対策として、「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全方針」である「すべては安全から」を全社員が認識し、輸送の安全確保に取り組んでおります。また、輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善のPDCAを確実に実施し、輸送の安全に努めてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられ企業収益の改善が進んでいるものの、エネルギー・資源価格の高止まり、国内物価上昇に加えて米国の今後の政策動向、世界情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は19,998,620千円（前期比3.0%増）、営業利益は2,016,265千円（前期比19.9%増）、経常利益は1,612,092千円（前期比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,086,996千円（前期比2.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。

運輸事業において、一般乗合バス部門、高速バス部門、貸切バス部門ともに前期比増収となり、運輸事業の売上高は8,560,395千円（前期比6.5%増）、営業利益529,986千円（前期比327.0%増）となりました。

不動産事業において、賃貸収入・駐車場収入ともに前期比減収となり、不動産事業の売上高は2,643,183千円（前期比8.0%減）、営業利益897,778千円（前期比16.6%減）となりました。

商品販売事業において、観光土産品卸売部門において観光需要の回復等により前期比増収となり、商品販売事業の売上高は2,492,722千円（前期比7.6%増）、営業利益129,063千円（前期比2.3%増）となりました。

旅行事業において、前期比減収となり、旅行事業の売上高は2,619,284千円（前期比3.6%減）、営業利益14,330千円（前期比352.9%増）となりました。

旅館事業において、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」は前期比減収でしたが、新潟市内の「万代シルバーホテル」は前期比増収となり、旅館事業の売上高は1,678,669千円（前期比3.1%増）、営業利益74,804千円（前期比188.0%増）となりました。

航空代理事業において、運航本数増加による受託手数料の増加により前期比増収となり、売上高785,644千円（前期比21.2%増）、営業利益213,685千円（前期比32.6%増）

その他事業において、清掃・設備・環境業は前期比増収となり、その他事業全体の売上高は1,218,719千円（前期比1.9%増）、営業利益154,497千円（前期比5.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,585,877千円と、前連結会計年度に比べて44,626千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は2,569,108千円（前期比10.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,593,928千円や減価償却費1,370,034千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は1,185,665千円（前期比39.5%増）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出1,007,978千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は1,428,068千円（前期比21.5%減）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入6,093,000千円と長期借入金の返済による支出7,071,943千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、基幹事業である運輸事業を中心に、受注生産形態をとらないものが多いことから、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」におけるセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは全社を挙げて営業活動を行い、事業基盤の強化に努めてまいりました。また、業績面においても積極的な事業活動を行ったことにより、売上の回復が進みました。

その結果、売上高は19,998,620千円（前期比580,822千円増加）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費については、商品販売事業の売上連動による増加等により売上原価が13,548,894千円（前期比88,661千円増加）、人件費の増加等により販売費及び一般管理費が4,433,459千円（同158,210千円増加）となり、営業利益は2,016,265千円（前期比333,949千円増加）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が76,058千円（前期比12,263千円増加）、支払利息等により営業外費用は480,232千円（同50,006千円増加）となり、経常利益は1,612,092千円（前期比296,207千円増加）となりました。

また、特別損益は、助成金収入の受取等により特別利益は184,289千円（前期比44,372千円増加）、固定資産除却損等により特別損失は202,453千円（同83,838千円増加）となり、税金等調整前当期純利益1,593,928千円（前期比256,740千円増加）を計上し、法人税・住民税及び事業税の計上等を加減算した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,086,996千円（前期比22,064千円増加）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇等の可能性があります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、2024年3月の新潟駅高架化に伴い駅の南北を結ぶ新路線を開設し利便性向上に努めたほか、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」、「万代シテイバスまつり2024」等、バスへの関心を高める取り組みを実施しました。また、スマートフォンアプリ「りゅーとLink」を新たにリリースし、賞品が当たるキャンペーンの実施や、デジタル一日乗車券の販売を通じて、バス利用者の利便性向上及びサービス満足度向上に努めました。さらに、2024年11月と2025年3月に新潟市が実施した「バス無料デー」に参画し、バス利用のきっかけづくりと新規顧客層の掘り起こしを図りました。加えて、2023年9月に実施した運賃改定が通期で寄与したこともあり、一般乗合バス部門全体では、前期比増収となりました。

高速バス部門では、都市間高速バスにおいて2024年10月に長野線の全便運行再開に加えて、一部路線を除き運賃改定を実施したこと等により、高速バス部門全体で前期比増収となりました。

貸切バス部門では、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を受け旅行業者からの貸切需要の増加や2023年10月からの貸切バス新運賃制度の適用効果もあり、前期比増収となりました。

不動産事業では、週末を中心として集客を高めるイベントや当社が運営管理するビルボードプレイスにおいて各種販売促進キャンペーンを実施する等、賑わい創出に努めたことに加えて、バスセンタービルにアミューズメント施設や占いの館、ホテルビルに雑貨店などを新たに誘致し施設の魅力向上に努めました。しかし、2024年3月にオープンした近隣地域の競合商業施設への来街者の分散による影響もあり、賃料収入及び駐車場収入は前期比減収となりました。

商品販売事業では、新潟空港や新潟駅及びインバウンド需要が回復してきている湯沢地区を中心に県内各地の販売店への土産品の卸販売が堅調に推移したことに加えて、2024年3月にオープンした直営店が売上増に寄与して前期比増収となりました。

旅行事業では、募集型企画旅行において日帰りバスツアーや海外ツアーが堅調に推移しました。手配型企画旅行においては、企業及び行政案件の研修旅行や視察旅行などを受注しましたが、教育旅行において中学校・小学校の修学旅行受注校数が減少し、前期比減収となりました。

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」において、各イベントにおける団体客や台湾を中心とした訪日外国人観光客等の宿泊客を獲得したこと等から前期比増収となりました。また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」について、2024年7月の佐渡島の金山の世界文化遺産登録の影響を受け、募集型企画旅行の宿泊客数が伸長した結果、前期比増収となりました。

航空代理事業においては、2024年4月、9月及び2025年3月の国内線における新規路線の開設等により国内線、国際線ともに運航本数の増加を受け空港業務受託手数料が増加したこと等により、前期比増収となりました。

広告代理業においては、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を受けた慶祝広告の実施や年賀広告及びデジタルサイネージを主とした自社広告媒体による広告収入が堅調に推移したことにより、前期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、清掃部門での定期物件の新規獲得や環境部門におけるスポット物件の受注増等により、前期比増収となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業における人件費、燃油費等の売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入や社債発行を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は26,679,875千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,585,877千円となっております。

当連結会計年度末現在において計画している重要な設備の改修及び資金調達方法は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 重要な設備の改修」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載したとおりであります。

5 【重要な契約等】

財務制限条項が付された主な借入金契約

当社は、金融機関との間で金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は次のとおりです。

属性	契約締結日	返済期日	期末残高 (千円)	担保	財務制限条項
地方銀行	2024年9月 25日	2027年9月 30日	3,883,438	根抵当権 (建物・土地)	各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の80%の金額以上であること。 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の営業利益に関して、営業損失を計上していないこと。
都市銀行	2024年9月 27日	2027年9月 30日	1,491,562	抵当権 (建物・土地)	

6 【研究開発活動】

当社グループに該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、車両の更新やリニューアル工事を中心に1,220,166千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
運輸事業	606,955 千円	58.0 %
不動産事業	431,643	9.7
商品販売事業	21,360	17.0
旅行事業	5,113	41.7
旅館事業	86,459	5.3
航空代理事業	754	10.9
その他事業	47,610	53.0
全社	20,269	85.6
合計	1,220,166	14.4

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟東部営業所他 5 営業所 1 (新潟市東区他)	運輸事業	事務所 車庫 車両他	645,096	412,719	12,645,904 (107,638.53)	283,704	54,583	14,042,008	435
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産事 業	賃貸用建物 土地他	6,836,085	72,759	23,801,210 (144,671.60)	7,458	106,638	30,824,152	24
保険課他 1 店舗 (新潟市中央区他)	商品販売 事業	事務所 販売所他	5,790	156	- -	-	173	6,120	11
旅行センター (新潟市中央区)	旅行事業	旅行案内所 他	9,145	2,186	42,015 (450.00)	-	6,783	60,129	60
航空部 (新潟市東区)	航空代理 事業	事務所他	910	684	- -	-	69	1,664	-
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	3,168,789	4,916	137,242 (65,113.84)	11,760	40,550	3,363,258	38

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1 上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積49,866.39㎡、賃料は176,781千円でありま
す。

4. 2 賃貸している建物・土地は面積142,200.59㎡、賃料は2,176,846千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸事業	車両・備品他	1,902
ビルボードプレイス他	新潟市中央区	不動産事業	備品他	825
旅行センター	新潟市中央区	旅行事業	コンピューター・備品他	660
本社他 各事業関連	新潟市中央区他	その他事業	コンピューター・備品他	33

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新潟交通佐渡(株) 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸事 業他	事務所 車庫他	3,998	36,567	- -	20,006	3,316	63,888	75
新潟交通観光バス (株) 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸事 業	事務所 車庫他	6,936	139,909	- -	165,534	43,176	355,556	194
新潟交通商事(株) 他1社 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販 売事業	事務所 倉庫他	10,116	12,693	177,975 (1,378.65)	-	20,105	220,890	37
(株)シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区)	旅館事 業	土地建 物他	122,015	9	16,358 (167.64)	1,490	46,128	186,003	49
国際佐渡観光ホテ ル(株)	本社 (新潟県佐渡市)	旅館事 業	土地建 物他	539,725	34,535	101,394 (42,776.90)	3,173	34,647	713,476	15
新潟航空サービ ス(株)	本社 (新潟市中央区)	航空代 理事業	事務所	13	-	- -	-	1,612	1,625	101
新潟交友事業(株) 他1社 1	本社他 (新潟市中央区他)	その他 事業	土地建 物他	103,822	74,668	71,381 (3,312.31)	-	11,056	260,929	166

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積561.15㎡、賃料は40,640千円であります。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟交通観光バス(株)	新潟本社営業所他(新潟市東区他)	運輸事業	車両	2,420

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,864,000	3,864,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,864,000	3,864,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	34,776	3,864	-	4,220,800	-	2,872,932

(注) 2017年6月27日開催の定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は34,776,000株減少し、3,864,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	5	66	8	2	2,010	2,101	-
所有株式数（単元）	-	5,469	320	12,911	184	26	19,452	38,362	27,800
所有株式数の割合（％）	-	14.26	0.83	33.66	0.48	0.07	50.71	100	-

（注）自己株式22,959株は「個人その他」に229単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社第四北越銀行 （常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1 （東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR）	174	4.55
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋 3 丁目 1 番 1 号	163	4.27
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島 1 丁目 2 番 5 号	155	4.04
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 新東京ビル内	133	3.47
損害保険ジャパン株式会社 （常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号 （東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号）	118	3.07
株式会社みずほ銀行 （常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号 （東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号）	105	2.73
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	103	2.69
清水建設株式会社 （常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都中央区京橋 2 丁目16番 1 号 （東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR）	100	2.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	95	2.48
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟県新潟市中央区美咲町 2 丁目 2 番28号	76	2.00
計	-	1,225	31.90

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,813,300	38,133	-
単元未満株式	普通株式 27,800	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,864,000	-	-
総株主の議決権	-	38,133	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	22,900	-	22,900	0.59
計	-	22,900	-	22,900	0.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	490	1,018,060
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,959	-	22,959	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、利益配分につきましては、業績の動向や会社の持続的成長を実現するための投資等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案し、1株あたり10円00銭といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月25日 定時株主総会決議	38,410	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社を中核とする新潟交通グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業等の事業を展開し、地域の発展に寄与することで、持続的な成長と社会的な存在価値及び中長期的な企業価値の向上を図ります。

基幹事業である運輸事業においては、会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、「安全と信頼」の確立を前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シティを核とする不動産事業等による街の賑わいの創出を図る等新潟交通グループ全体を通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実させるとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報については、初期段階から適時トップ・マネジメントに至るまで伝達されるように努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、本報告書提出日現在、取締役8名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 星野佳人が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役常務 古川公一、常務取締役 長沼哲男、取締役 高井俊幸、取締役 竹内正喜、取締役 今井 敦、社外取締役 馬場伸行、社外取締役 三部正歳の取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、重要な業務執行の決定及び業績の状況や対策等を協議検討し、代表取締役をはじめとする各取締役の職務の執行を監視しており、迅速な対応を行うために、原則月1回定期的に開催しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会

監査役会は、社外監査役 大沼公成、社外監査役 八木慶太、監査役 大塩和弘の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、原則月1回定期的に開催しており、監査の基本方針等を決定し、各監査役は、業務分担に基づき、業務執行の適法性についての監査を実施しております。また、社外監査役である常勤監査役は、取締役会等の会議に出席し、経営に関する監視、監督機能を果たしております。

常務会

常務会は、代表取締役社長 星野佳人が議長を務めております。その他のメンバーは代表取締役常務 古川公一、常務取締役 長沼哲男の役付取締役で構成されており、取締役会に先立ち、経営に関する全般的な重要事項を協議しております。また常勤監査役も出席しており、適宜提言・助言を行っております。

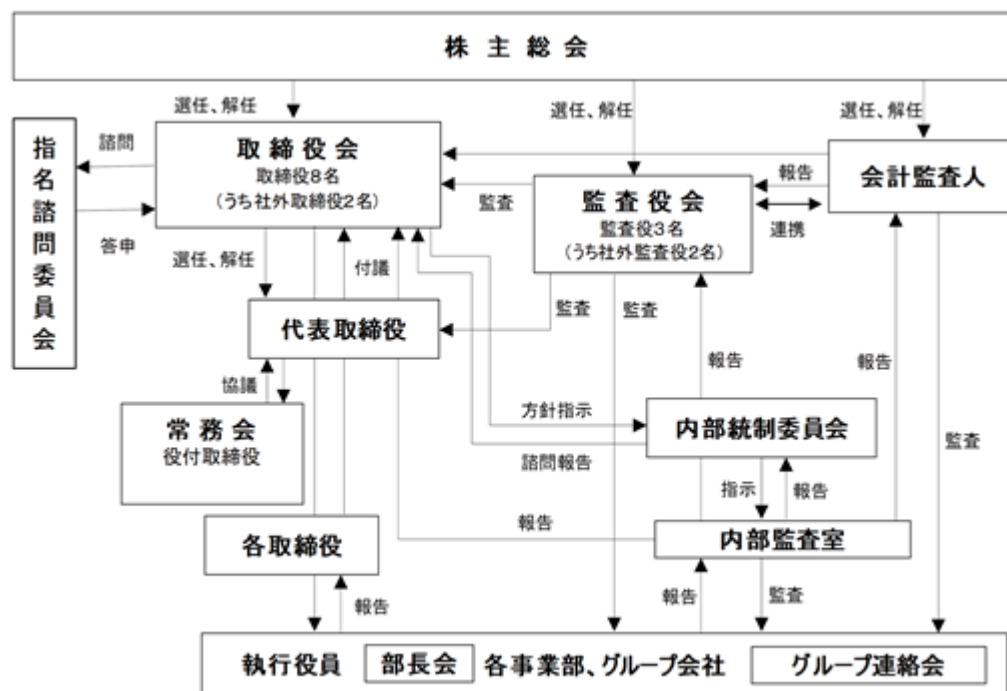
指名諮問委員会

指名諮問委員会は、代表取締役社長 星野佳人、社外取締役 馬場伸行、社外取締役 三部正歳の取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、独立性・客観性を確保するため過半数を社外取締役としております。取締役、監査役の指名に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に、取締役会の諮問に応じて取締役、監査役の選任基準等を審議し、取締役会に対して報告・助言を行っております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、経営監督体制が十分に機能しているとの認識から、当社は社外取締役及び社外監査役を中心とした企業統治制度を採用しております。

なお、当社の企業統治の体制を図式化すると以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、業務の適正性及び効率性、財務報告の正確性及び関連法規の遵守のために常勤取締役で構成される「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署とし、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置して各部署及びグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会及び監査役会に報告しております。

b. コンプライアンス体制の状況

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対しての毅然とした対応や、法令を誠実に遵守すること等、企業倫理を確立し、社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を行っております。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為等、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっております。

c. リスク管理体制の状況

当社のリスク管理体制は、各部署及びグループ各社の業務ごとのリスクの収集と分析を行っており、内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、総務部はグループ全体のリスクを統括管理し、経営管理室はグループ各社のリスクを管理しております。内部監査室は、その管理状況を監査し、定期的に内部統制委員会に報告しております。

コンプライアンスに係るリスクについては、グループ共通の「コンプライアンスマニュアル」を制定し、各部署及びグループ各社において周知徹底を図り、定期的に教育、訓練をしております。内部監査室は、これらの統制状況を内部統制委員会に報告し、改善策が必要な場合は、内部統制委員会において審議し、決定しております。

与信リスクについては、取引先、部門ごとの売上及び回収状況を収集し検討しております。各部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行っております。取締役会は、毎月の業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的及び安全な経営を行うように努めております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、「グループ経営管理規程」を定め、定期的にグループ各社より業務執行・財務状況等の報告を受けるとともに、グループ各社は経営上の重要事項について当社と協議の上決定する等、子会社の業務の適正化を図っております。

また、定期的に「グループ連絡会」を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、グループ各社のリスク情報を共有し、グループ経営基盤の強化に努めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度の額としております。

f. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役お酔い監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

なお当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補することとされています。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

g. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

h. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款にて定めております。

i. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

）中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

）取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k .取締役会の活動状況

2024年度における活動状況は次のとおりです。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	星野 佳人	17回	17回
代表取締役常務	古川 公一	17回	17回
常務取締役	長沼 哲男	17回	17回
取締役	高井 俊幸	17回	17回
取締役	竹内 正喜	17回	17回
取締役	馬場 伸行	17回	17回
取締役	三部 正歳	17回	17回
常勤監査役	大沼 公成	17回	17回
監査役	八木 慶太	17回	17回
監査役	大塩 和弘	17回	17回

取締役会における具体的な検討内容

- ・ 当社「取締役会規則」に基づき、定時株主総会の招集・付議案件の決定、決算の承認、当社グループの事業計画の承認、当社グループの資金繰に関する事項、大規模な設備投資の承認及び重要な契約の承認等
- ・ 当社グループの事業計画の進捗状況や見通しについての情報共有
- ・ 政策保有株式の保有の方針及び可否の検証
- ・ 内部監査での指摘事項と再監査での改善状況

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	星野 佳人	1964年12月21日生	1987年 4月 当社入社 2007年 4月 当社経営管理室部長 2011年 7月 当社乗合バス部長 2012年10月 当社執行役員乗合バス部担当 2014年 6月 当社取締役 2016年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1,400
代表取締役常務	古川 公一	1963年 9月 1 日生	1987年 4月 当社入社 2007年 4月 当社乗合バス部長 2011年 7月 当社経営管理室部長 2012年10月 当社執行役員経営管理室部長 2014年 6月 当社取締役 2015年 6月 新潟交通観光バス株式会社 代表取締役社長 2016年 6月 当社代表取締役常務 (現任)	(注) 3	1,100
常務取締役	長沼 哲男	1963年 5月 9 日生	1987年 4月 当社入社 2016年 6月 当社執行役員総務部長 2017年 6月 当社取締役 2019年 6月 当社常務取締役総務部長 2019年 7月 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	600
取締役	高井 俊幸	1967年 3月16日生	1991年 4月 当社入社 2012年10月 当社旅行部長 2017年12月 当社事業部長 2019年 6月 当社取締役事業部長 2023年 4月 当社取締役 (現任)	(注) 3	700
取締役経営管理室長	竹内 正喜	1969年 3月17日生	1991年 4月 当社入社 2012年10月 当社事業部長 2016年 6月 新潟交通観光バス株式会社 取締役 2017年 4月 当社経営管理室長 2019年 6月 当社取締役経営管理室長 (現任)	(注) 3	638
取締役旅行部長	今井 敦	1970年 4月19日生	1993年 4月 当社入社 2020年 4月 当社旅行部長 2023年 4月 当社執行役員旅行部長 2025年 6月 当社取締役旅行部長 (現任)	(注) 3	-
取締役	馬場 伸行	1949年 4月22日生	1972年 4月 株式会社新潟さくらカラー 入社 2001年 6月 コニカＮＣ株式会社 社長 2014年 6月 コニカミノルタＮＣ株式会社 会長 (現任) 2015年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 1 . 3	-
取締役	三部 正歳	1962年 5月 9 日生	1992年 4月 鎌田又市法律事務所入所 1993年 4月 伴法律事務所入所 2005年 3月 りゅーと法律税務会計事務所 所長 (現任) 2016年 6月 当社取締役 (現任) 2023年 9月 一正蒲鉾株式会社社外取締役 (現任)	(注) 1 . 3	-
常勤監査役	大沼 公成	1958年 5月28日生	1981年 4月 株式会社第四銀行 (現 株式会社第四北 越銀行) 入行 2016年 6月 同 常務取締役 本店営業部長 2018年 6月 第四証券株式会社 代表取締役社長 2019年10月 第四北越証券株式会社 代表取締役社長 2021年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2 . 4	-
監査役	八木 慶太	1976年 3月25日生	1999年 4月 竹谷会計事務所入所 2005年 4月 八木税務経理事務所入所 2019年 1月 税理士法人八木税務経理事務所 代表社員 (現任) 2019年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 2 . 4	-
監査役	大塩 和弘	1953年 1月 8 日生	1971年 3月 当社入社 2013年 6月 当社内部監査室長 2017年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	100
計					4,538

- (注) 1. 取締役 馬場伸行及び三部正歳は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役 大沼公成及び八木慶太は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の馬場伸行は、長年にわたりコニカミノルタNC株式会社の代表取締役を務め、現在は会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、取締役会において当社の経営全般に助言、提言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

同取締役の三部正歳は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を活かし、独立した客観的立場で経営全般に対し監督と助言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は監査役会制度を採用し、3名で構成されております。そのうち社外監査役は、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する2名であり、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査が機能すると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役大沼公成は、金融機関での長年の経験を有しており、その豊富な経験と見識から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行い、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行えると判断し社外監査役として選任しております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の非常勤監査役八木慶太は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、税理士法人八木税務経理事務所代表社員を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、随時に常勤監査役、会計監査人との間で、情報の共有及び意見交換を行っております。また、内部統制委員会から定期的に諮問報告を受け、社外取締役及び社外監査役は適宜、方針指示、意見表明を行っております。

また、当社の内部監査は内部監査室が行っており、内部監査室は常勤監査役と随時情報交換を行っており、会計監査人とは定期的に情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。

監査役会においては、監査方針及び監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査等について審議したほか、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等について監視・検証しております。また、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査しているほか、代表取締役及び社外取締役と定期的な会合を行っており、経営に関する監視、監督機能を果たしております。

また、常勤監査役は、上記のほか常務会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財務状況の調査、子会社からの事業報告等の確認を行っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っており、適宜監査役会に報告しております。

なお、監査役監査業務の補助者は2名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役（社外監査役）	大沼 公成	14回	14回
監査役（社外監査役）	八木 慶太	14回	14回
監査役	大塩 和弘	14回	14回

内部監査の状況

当社の内部監査は、8名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長が議長となり、全常勤役員等で構成される内部統制委員会に報告し、監視、検証すると共に必要な改善策を審議しております。これらの内容は監査役会へ報告、取締役会へ諮問報告を行っております。また、会計監査人に対しても適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

高志監査法人

b. 継続監査期間

24年間

c. 業務を執行した公認会計士

堀 華栄

高橋 聡

五十嵐 隆敏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、監査業務補助者は公認会計士6名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定においては会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社事業分野への理解度等を総合的に勘案し、その結果、高志監査法人を会計監査人として適任と判断し、依頼しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査役会が定めた基準を準拠し、会計監査人である高志監査法人に対して、職務の遂行が適正に行われていること、監査の品質が適切であること、監査方針及び監査計画等が妥当であること確認し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,700	-	24,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,700	-	24,300	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ a . を除く ）

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬等の見積りの算出根拠等を審議し、妥当であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月24日の取締役会において、取締役の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。
また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを認識しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の報酬等の内容に係る決定方針は次のとおりです。

1.基本方針

当社の個々の取締役の報酬の決定は、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役ならびに監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2、基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬と退職時に支給する退職慰労金とする。

固定報酬は、役位、職責に応じて当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。また、報酬総額は、株主総会で決定した報酬総額の限度内とする。

退職慰労金は、役位、在職期間に応じて当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。

3.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長が、その具体的内容について委任を受けるものとし、その権限内容は、各取締役の基本報酬の額とする。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1982年6月30日であり、決議の内容は取締役の月額報酬限度額は12,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は14名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は8名。）、監査役の月額報酬限度額は2,000千円以内（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人数 (人)
		固定報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	66,871	53,302	13,569	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,638	1,440	198	1
社外役員	16,065	13,392	2,673	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有によって取引先及び当社の中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合に、純投資目的以外の株式に区分して、限定的に保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業上の取引関係の維持、強化、連携による企業価値向上等を目的に保有の必要性を勘案し、合理性があると認められた場合は、取締役会において保有目的、リターン及びリスク等を踏まえた経済合理性を検証し、投資株式保有の可否を総合的に判断しております。なお、2024年度においては、2025年3月開催の取締役会において主要な保有株式は保有意義があると判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	33	109,444
非上場株式以外の株式	1	28,789

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,617	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
ANAホール ディングス （株）	10,432	9,887	当社グループの取引先であり、主にその他事業の航空代理業における取引関係の維持・強化のため、同社株式を保有しております。業務提携等の概要については、保有目的に即した内容となっております。定量的な保有効果については記載が困難であります。航空代理業における長年の取引関係があり、新潟空港における受託業務等、事業戦略上、重要であると認識しております。当社の取締役会では、これらの内容に加え、財務内容等を検証し、継続保有を決議しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	28,789	31,738		

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	23,035	1	28,385

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,042	-	16,366

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計 上額（千円）	変更した事 業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
(株)岡三証券グループ	34,744	23,035	2022年度	当社は非上場会社であった岡三にいがた証券(株)の株式を保有していたが、2022年10月に株式交換により、親会社である(株)岡三証券グループの完全子会社化されたために取得したものであります。その際、保有意義を見直した結果、純投資目的に変更しています。保有又は売却については、経済合理性等を総合的に判断することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 2,705,328	4 2,661,904
受取手形	10,559	3,258
売掛金	1,360,148	1,499,485
商品及び製品	201,535	229,245
原材料及び貯蔵品	124,138	121,835
その他	458,388	396,444
貸倒引当金	3,642	4,080
流動資産合計	4,856,456	4,908,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 11,826,035	2, 4 11,452,444
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 640,647	2, 4 791,806
工具、器具及び備品（純額）	2 309,395	2 315,771
土地	2, 4, 5 36,786,118	2, 4, 5 36,736,584
リース資産（純額）	443,257	493,128
建設仮勘定	28,285	53,071
有形固定資産合計	1 50,033,739	1 49,842,807
無形固定資産		
施設利用権	22,178	22,136
ソフトウェア仮勘定	1,205	10,446
のれん	5,206	3,753
その他	2 274,175	2 232,652
無形固定資産合計	302,765	268,988
投資その他の資産		
投資有価証券	3 186,181	3 179,873
長期貸付金	1,757	783
退職給付に係る資産	71,584	65,931
繰延税金資産	765,520	688,402
その他	483,425	507,030
貸倒引当金	32,149	43,005
投資その他の資産合計	1,476,319	1,399,016
固定資産合計	51,812,824	51,510,812
資産合計	56,669,281	56,418,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 923,378	4 912,062
短期借入金	4, 6 4,785,150	4, 6 4,740,800
1年内償還予定の社債	4 150,000	4 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4 6,721,104	4 6,619,101
預り金	214,722	216,943
未払金	728,136	493,609
リース債務	208,806	170,488
未払法人税等	191,330	343,761
未払消費税等	308,750	176,194
契約負債	1,117,091	1,169,674
前受収益	107,899	109,879
賞与引当金	366,548	407,444
ポイント引当金	14,736	15,100
資産除去債務	78,382	-
その他	234,966	237,778
流動負債合計	16,151,003	19,112,838
固定負債		
社債	4 3,500,000	-
長期借入金	4 12,126,574	4 11,281,634
再評価に係る繰延税金負債	5 4,006,119	5 4,119,929
リース債務	272,584	367,851
役員退職慰労引当金	228,846	266,765
退職給付に係る負債	389,819	332,556
長期預り金	4 1,903,474	4 1,903,173
資産除去債務	-	3,564
その他	127	127
固定負債合計	22,427,544	18,275,602
負債合計	38,578,548	37,388,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	2,768,441	3,826,768
自己株式	39,037	40,055
株主資本合計	9,896,806	10,954,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,275	9,261
土地再評価差額金	5 8,193,558	5 8,065,726
退職給付に係る調整累計額	15,907	1,361
その他の包括利益累計額合計	8,193,927	8,076,349
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,090,733	19,030,464
負債純資産合計	56,669,281	56,418,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 19,417,797	1 19,998,620
売上原価	2 13,460,233	2 13,548,894
売上総利益	5,957,564	6,449,725
販売費及び一般管理費	3 4,275,249	3 4,433,459
営業利益	1,682,315	2,016,265
営業外収益		
受取利息	102	1,338
受取配当金	29,241	37,119
持分法による投資利益	343	1,992
資産除去債務履行差額	-	10,000
受取保険金	7,122	5,630
雑収入	26,986	19,977
営業外収益合計	63,795	76,058
営業外費用		
支払利息	351,857	368,630
減価償却費	-	42,127
資金調達費用	53,262	32,000
雑損失	25,105	37,474
営業外費用合計	430,225	480,232
経常利益	1,315,885	1,612,092
特別利益		
固定資産売却益	4 10,003	4 6,811
補助金収入	100,151	74,400
負担金収入	18,898	-
助成金収入	-	60,949
受取補償金	-	42,127
投資有価証券売却益	1,144	-
その他	9,720	-
特別利益合計	139,917	184,289
特別損失		
固定資産売却損	5 5,405	5 3,500
固定資産除却損	6 20,584	6 113,199
固定資産圧縮損	-	7 19,095
減損損失	8 89,677	8 65,108
その他	2,946	1,549
特別損失合計	118,614	202,453
税金等調整前当期純利益	1,337,188	1,593,928
法人税、住民税及び事業税	263,890	438,791
法人税等調整額	8,366	68,140
法人税等合計	272,256	506,932
当期純利益	1,064,931	1,086,996
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,931	1,086,996

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,064,931	1,086,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,574	7,013
土地再評価差額金	-	118,087
退職給付に係る調整額	30,042	17,268
その他の包括利益合計	40,617	107,832
包括利益	1,105,548	979,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105,548	979,164
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	1,686,422	38,856	8,814,967
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,931		1,064,931
自己株式の取得				180	180
土地再評価差額金の取崩			17,087		17,087
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,082,018	180	1,081,838
当期末残高	4,220,800	2,946,600	2,768,441	39,037	9,896,806

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,701	8,210,646	45,950	8,170,397	-	16,985,365
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,064,931
自己株式の取得						180
土地再評価差額金の取崩						17,087
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,574	17,087	30,042	23,529	-	23,529
当期変動額合計	10,574	17,087	30,042	23,529	-	1,105,368
当期末残高	16,275	8,193,558	15,907	8,193,927	-	18,090,733

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	2,768,441	39,037	9,896,806
当期変動額					
剰余金の配当			38,415		38,415
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,996		1,086,996
自己株式の取得				1,018	1,018
土地再評価差額金の取崩			9,745		9,745
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,058,326	1,018	1,057,308
当期末残高	4,220,800	2,946,600	3,826,768	40,055	10,954,114

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,275	8,193,558	15,907	8,193,927	-	18,090,733
当期変動額						
剰余金の配当						38,415
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,996
自己株式の取得						1,018
土地再評価差額金の取崩						9,745
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,013	127,832	17,268	117,577	-	117,577
当期変動額合計	7,013	127,832	17,268	117,577	-	939,730
当期末残高	9,261	8,065,726	1,361	8,076,349	-	19,030,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337,188	1,593,928
減価償却費	1,385,210	1,370,034
減損損失	89,677	65,108
のれん償却額	1,452	1,452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	496	11,292
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	34,218	32,389
賞与引当金の増減額（ は減少）	214,541	40,896
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,440	37,919
持分法による投資損益（ は益）	343	1,992
固定資産除却損	20,584	113,199
固定資産売却損	5,405	3,500
固定資産売却益	10,003	6,811
受取利息及び受取配当金	29,343	38,458
投資有価証券売却損益（ は益）	1,144	-
支払利息	351,857	368,630
投資有価証券評価損益（ は益）	-	-
売上債権の増減額（ は増加）	146,644	132,035
棚卸資産の増減額（ は増加）	15,762	25,406
その他の流動資産の増減額（ は増加）	25,580	75,338
仕入債務の増減額（ は減少）	16,023	11,316
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,030	132,556
契約負債の増減額（ は減少）	4,231	52,582
その他の流動負債の増減額（ は減少）	152,541	203,811
その他	117,883	41,538
小計	3,486,061	3,190,646
利息及び配当金の受取額	30,915	39,466
利息の支払額	348,608	371,586
法人税等の支払額	288,157	289,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,211	2,569,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	99	1,201
有形固定資産の取得による支出	820,465	1,007,978
有形固定資産の売却による収入	23,518	10,547
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,617
投資有価証券の売却による収入	1,144	-
貸付金の回収による収入	1,567	974
資産除去債務の履行による支出	-	68,400
その他	54,460	117,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	849,793	1,185,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	141,385	44,350
長期借入れによる収入	-	6,093,000
長期借入金の返済による支出	1,395,578	7,071,943
社債の償還による支出	-	150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	280,839	215,419
自己株式の取得による支出	180	1,018
配当金の支払額	733	38,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,818,717	1,428,068
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,700	44,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,418,803	2,630,504
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,630,504	1 2,585,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数9社

連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の関連会社1社(株新潟交通サービスセンター)について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社1社(株港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他の棚卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額は契約時に残価保証のあるものは残価保証額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

ポイント引当金

不動産事業において、当社グループが運営する商業施設の入居テナントの利用者に対し、付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社が代理人に該当すると判断した収益については、他の事業者が提供する商品と交換に顧客から受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

運輸事業

運輸事業については、一般乗合バス、高速バス、貸切バス等による旅客運送事業を行っており、輸送役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。但し、定期券収入については、顧客に対し、月単位（販売月数は1～12ヵ月）で販売するため、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、定期券の通用期間経過とともにその履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。また、当社グループではICカード乗車券「りゅーと」を発行しており、精算額に応じて顧客に次月以降の乗車時に運賃として充当できるポイントを追加的なオプションとして付与しております。当該ポイントは別個の履行義務として識別し、取引価格を配分しております。なお、当該履行義務は契約負債として計上し、輸送役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。運輸事業における取引対価の受領は、充足後概ね1ヵ月以内に行われております。

不動産事業

不動産事業については、主に当社グループ所有の不動産の賃貸業務を行っており、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

商品販売事業

商品販売事業については、主に顧客に商品及び製品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。取引対価の受領は、充足後概ね1ヵ月以内に行われております。

旅行事業

旅行事業では、主に企画型の旅行商品等を販売しております。企画型の旅行商品については出発から帰着までの全行程において、顧客への履行義務を有していることから、全行程終了時点を顧客への履行義務充足時点として収益を認識しております。取引対価の受領は、原則として履行義務の充足前ですが、販売代理店等を通じた場合は充足後1～2ヵ月以内に行われております。

旅館事業

旅館事業では、主に宿泊サービスの提供を行っております。宿泊収入については宿泊期間に応じて履行義務が充足されることから、その期間に応じて収益を認識しております。取引対価の受領は、原則として履行義務の充足前ですが、販売代理店等を通じた場合は充足後1～2ヵ月以内に行われております。

航空代理事業

航空代理事業では、新潟空港における航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っております。履行義務については顧客に運航支援業務の提供を完了した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。取引対価の受領は、充足後概ね1～2ヵ月以内に行われております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	89,677	65,108

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループの事業用固定資産は、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分もしくは事業拠点ごとにグルーピングしております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当社グループが保有する資産のうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎として、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された翌年度予算及び中期的な見通しを基礎としており、現時点で入手可能な想定を踏まえて算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、以下の通りです。

- ・運輸事業 運賃収入の予測、燃油価格動向
- ・不動産事業 リーシング計画に基づく賃貸収入の予測
- ・旅館事業 宿泊人数の予測

翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	39,774,063千円	40,277,954千円

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	89,188千円	89,188千円
機械装置及び運搬具	1,432,589	1,442,099
工具、器具及び備品	189,515	189,515
土地	2,808	2,808
無形固定資産	312,175	312,175
計	2,026,276	2,035,786

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,052千円	8,044千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	161,058千円	158,595千円
機械装置及び運搬具	95,489	95,489
土地	1,509,928	1,460,395
計	1,766,476	1,714,480

(2) (1)を除く、担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
預金	5,017千円	5,017千円
建物及び構築物	10,384,558	10,185,368
土地	34,981,998	34,981,998
計	45,371,574	45,172,384

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
買掛金	7,766千円	5,009千円
短期借入金	4,484,150	4,539,800
1年内償還予定の社債	150,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,461,224	6,119,722
社債	3,500,000	-
長期借入金	7,474,624	7,029,903
長期預り金	1,100,000	1,100,000
計	23,177,764	22,294,434

- 5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

・再評価を行った年月日...2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	10,060,245千円	9,868,781千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,440,291	1,390,587

- 6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	9,668,500千円	9,894,800千円
借入実行残高	4,457,400	4,740,800
差引額	5,211,100	5,154,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価の主な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
自動車事業営業費	6,861,205千円	6,955,999千円
商品売上原価	1,728,924	1,857,259
賃貸不動産他売上原価	4,870,102	4,735,635
計	13,460,233	13,548,894

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料・手当等	1,853,781千円	1,957,225千円
賞与引当金繰入額	101,820	119,740
減価償却費	345,544	324,489
退職給付費用	42,470	40,436
役員退職慰労引当金繰入額	36,580	37,919

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,677千円	6,811千円
土地	326	-
計	10,003	6,811

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	548千円	2,789千円
土地	4,785	-
建物及び構築物	71	710
計	5,405	3,500

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1,999千円	6,617千円
撤去費用	13,402	97,141
その他	5,183	9,440
計	20,584	113,199

7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	19,095千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟市中央区	解体予定資産(運輸事業)	建物他	43,883
新潟県佐渡市	事業用資産(不動産事業)	建物他	45,794

当社グループは、原則として、事業用資産について事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

解体予定資産については、移転により既存資産の解体が決定したため、また、事業用資産については、収益を見込めなくなったことから減損損失を計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物76,819千円、工具、器具及び備品1,140千円、土地11,718千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価等をもとに合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県東蒲原郡阿賀町	事業用資産(不動産事業)	土地他	60,620
新潟県岩船郡関川村	事業用資産(不動産事業)	建物他	923
新潟市中央区他	撤去予定資産	建物他	3,564

当社グループは、原則として、事業用資産について事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産の一部については、今後遊休資産となることから、収益を見込めなくなったため減損損失を計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物15,033千円、機械装置及び運搬具173千円、工具、器具及び備品367千円、土地49,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価等をもとに合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,215千円	9,917千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	15,215	9,917
法人税等及び税効果額	4,640	2,903
その他有価証券評価差額金	10,574	7,013
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	-	118,087
土地再評価差額金	-	118,087
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44,612	25,017
組替調整額	1,385	145
法人税等及び税効果調整前	43,226	24,872
法人税等及び税効果額	13,184	7,604
退職給付に係る調整額	30,042	17,268
その他の包括利益合計	40,617	107,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,864	-	-	3,864
合計	3,864	-	-	3,864
自己株式				
普通株式 (注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,415	利益剰余金	10.0	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,864	-	-	3,864
合計	3,864	-	-	3,864
自己株式				
普通株式（注）	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	38,415	10.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	38,410	利益剰余金	10.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,705,328千円	2,661,904千円
預入期間が3か月を超える定期預金	74,824	76,026
現金及び現金同等物	2,630,504	2,585,877

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
リース資産	126,709千円	268,101千円
リース債務	139,269	293,768

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
資産除去債務	78,382千円	3,564千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。なお、一部の借入金及び社債には、財務制限条項が付されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券（２） 其他有価証券	60,124	60,124	-
資産計	60,124	60,124	-
(1) 社債（1年内償還予定含む）	3,650,000	3,650,016	16
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	18,847,678	18,748,530	99,148
(3) リース債務（1年内返済予定含む）	481,390	469,129	12,261
(4) 長期預り金 （1年内返還予定預り保証金含む）	8,999	8,983	15
負債計	22,988,068	22,876,659	111,409
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券（２） 其他有価証券	51,824	51,824	-
資産計	51,824	51,824	-
(1) 社債（1年内償還予定含む）	3,500,000	3,500,000	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	17,900,735	17,854,726	46,009
(3) リース債務（1年内返済予定含む）	538,340	513,971	24,368
(4) 長期預り金 （1年内返還予定預り保証金含む）	399	392	7
負債計	21,939,475	21,869,089	70,385
デリバティブ取引	-	-	-

- （１）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「預り金」については、短
期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- （２）以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「（１）投資有価証券」には含めておりません。また長期
預り金の一部については、返還時期の見積もりが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められる
ことから、「（４）長期預り金」に含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	120,004	120,004
関係会社株式	6,052	8,044
長期預り金	1,903,074	1,903,173

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,705,328	-	-	-
受取手形	10,559	-	-	-
売掛金	1,360,148	-	-	-
合計	4,076,037	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,661,904	-	-	-
受取手形	3,258	-	-	-
売掛金	1,499,485	-	-	-
合計	4,164,647	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,785,150	-	-	-	-	-
社債	150,000	3,500,000	-	-	-	-
長期借入金	6,721,104	5,870,523	509,666	516,444	451,804	4,778,137
リース債務	208,806	122,534	59,421	45,093	32,284	13,251
合計	11,865,060	9,493,057	569,087	561,537	484,088	4,791,388

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,740,800	-	-	-	-	-
社債	3,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,619,101	1,256,424	5,130,729	691,924	1,131,041	3,071,515
リース債務	170,488	107,375	93,047	80,238	56,264	30,924
合計	15,030,389	1,363,799	5,223,776	772,162	1,187,306	3,102,439

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	60,124	-	-	60,124
資産計	60,124	-	-	60,124

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	51,824	-	-	51,824
資産計	51,824	-	-	51,824

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定含む)	-	3,650,016	-	3,650,016
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	18,748,530	-	18,748,530
リース債務(1年内返済予定含む)	-	469,129	-	469,129
長期預り金 (1年内返還予定預り保証金含む)	-	8,983	-	8,983
負債計	-	22,876,659	-	22,876,659

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定含む)	-	3,500,000	-	3,500,000
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	17,854,726	-	17,854,726
リース債務(1年内返済予定含む)	-	513,971	-	513,971
長期預り金 (1年内返還予定預り保証金含む)	-	392	-	392
負債計	-	21,869,089	-	21,869,089

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定含む)、長期借入金(1年内返済予定含む)、リース債務(1年内返済予定含む)及び長期預り金(1年内返還予定預り保証金含む)

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．其他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	60,124	36,705	23,418
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	60,124	36,705	23,418
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	60,124	36,705	23,418

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	23,035	6,668	16,366
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,035	6,668	16,366
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	28,789	31,654	2,865
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,789	31,654	2,865
合計	51,824	38,323	13,501

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	1,144	1,144	-

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	11,562,500	5,272,500	（注）
合計			11,562,500	5,272,500	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,647,501	6,425,003	（注）
合計			10,647,501	6,425,003	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,415,226千円	1,324,187千円
勤務費用	96,601	89,505
利息費用	6,888	8,077
数理計算上の差異の発生額	9,035	43,191
退職給付の支払額	203,565	207,951
退職給付債務の期末残高	1,324,187	1,170,626

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,154,387千円	1,131,784千円
期待運用収益	20,317	20,938
数理計算上の差異の発生額	53,647	18,173
事業主からの拠出額	47,425	45,741
退職給付の支払額	143,992	148,858
年金資産の期末残高	1,131,784	1,031,431

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	206,426千円	197,416千円
退職給付に係る資産の期首残高	81,186	71,584
退職給付費用	46,619	44,059
退職給付の支払額	22,113	20,440
制度への拠出額	23,912	22,021
退職給付に係る負債の期末残高	197,416	193,361
退職給付に係る資産の期末残高	71,584	65,931

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,840,973千円	1,668,019千円
年金資産	1,542,062	1,423,481
	298,910	244,538
非積立型制度の退職給付債務	19,323	22,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,234	266,624
退職給付に係る負債	389,819	332,556
退職給付に係る資産	71,584	65,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,234	266,624

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	96,601千円	89,505千円
利息費用	6,888	8,077
期待運用収益	20,317	20,938
数理計算上の差異の費用処理額	1,385	145
簡便法で計算した退職給付費用	46,619	44,059
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	128,406	120,558

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	43,226千円	24,872千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	22,888千円	1,984千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	21.3%	24.4%
株式	24.4	23.1
現金及び預金	21.0	20.1
その他	33.3	32.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.61%	1.42%
長期期待運用収益率	1.76	1.85
予想昇給率	2024年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	2025年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	182,232	77,000
賞与引当金	117,963	131,316
減損損失	137,999	149,435
退職給付に係る負債	121,299	110,174
貸倒引当金	11,096	15,252
土地売却等未実現利益	138,989	138,989
分譲土地評価損	13,710	13,710
投資有価証券評価損	5,494	5,654
減価償却超過額	179,669	190,770
未払事業税	22,569	28,330
役員退職慰労引当金	74,393	88,556
固定資産評価損益	79,680	81,569
未払費用	68,042	69,608
資産除去債務	23,906	1,119
その他	42,695	31,243
繰延税金資産小計	1,219,743	1,132,729
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	82,667	61,723
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	320,945	354,204
評価性引当額小計	403,613	415,927
繰延税金資産合計	816,129	716,801
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,142	4,239
退職給付に係る資産	24,553	21,032
資産除去債務に対応する除却費用	12,848	-
その他	6,063	3,126
繰延税金負債合計	50,608	28,398
繰延税金資産の純額	765,520	688,402

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	557	-	-	181,674	182,232
評価性引当額	-	-	557	-	-	82,110	82,667
繰延税金資産	-	-	-	-	-	99,564	(2)99,564

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2)税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	77,000	77,000
評価性引当額	-	-	-	-	-	61,723	61,723
繰延税金資産	-	-	-	-	-	15,276	(2)15,276

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2)税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	1.5	
法人税額の特別控除	1.5	
連結子会社との税率差異	1.6	
連結調整項	5.1	
評価性引当額の増減	16.0	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,677千円が増加し、法人税等調整額が7,816千円減少し、退職給付に係る調整累計額は17千円減少し、その他有価証券評価差額金が122千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は118,087千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び設備等に使用されているPCBに係る除去費用であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関する資産の使用見込み期間は1年未満～2年であります。割引率は当該使用見込期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	- 千円	78,382千円
見積りの変更による増加額	78,382	3,564
時の経過による調整額	-	17
資産除去債務履行による減少額	-	68,400
その他増減額	-	10,000
期末残高	78,382	3,564

（4）当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、営業施設の移転に伴い発生した既存資産の原状回復費用について、見積書等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、資産除去債務を78,382千円計上するとともに、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部を、減損損失として処理しております。この結果、税金等調整前当期純利益は36,254千円減少しております。

当連結会計年度において、保有しているPCBを含む設備の処理に係る費用が明らかになったものについて見積りの変更を行ない、資産除去債務を3,564千円計上するとともに、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の全額を、減損損失として処理しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は874,344千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は739,277千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,380,849	25,333,149
期中増減額	47,700	61,775
期末残高	25,333,149	25,271,373
期末時価	20,385,884	17,779,816

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(282,971千円)であり、主な減少額は減価償却費(360,185千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(268,986千円)であり、主な減少額は減価償却費(370,640千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（注記事項）（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,224,064	1,370,708
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,370,708	1,502,743
契約負債(期首残高)	1,121,323	1,117,091
契約負債(期末残高)	1,117,091	1,169,674

契約負債は主に運輸事業における定期券や旅行事業における当社発行の旅行金券のうち、当連結会計年度末において、履行義務を充足していない残高であります。これらの契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しを行います。

前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、904,412千円であります。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、996,844千円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価額の注記に当たって実務上の便法を使用し、当初の予想契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足の履行義務は、216,910千円であります。当該履行義務は、旅行事業における当社発行の旅行金券に関するものであり、期末日後1年以内に約25%、1年超2年以内に約25%、2年超5年以内に約20%、残り約30%が6年以降に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足の履行義務は、120,247千円であります。当該履行義務は、旅行事業における当社発行の旅行金券に関するものであり、期末日後1年以内に約23%、1年超2年以内に約25%、2年超5年以内に約25%、残り約27%が6年以降に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅行事業」、「旅館事業」、「航空代理事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------------|
| (1)運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2)不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3)商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4)旅行事業 | 旅行業 |
| (5)旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |
| (6)航空代理事業 | 航空代理業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,057,795	110,564	2,317,682	2,716,344	1,628,425	648,437	14,479,249
その他の収益	979,533	2,763,395	-	-	-	-	3,742,928
外部顧客への売上高	8,037,328	2,873,959	2,317,682	2,716,344	1,628,425	648,437	18,222,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,772	401,313	36,314	471,798	20,345	2,537	965,081
計	8,070,100	3,275,272	2,353,996	3,188,143	1,648,771	650,974	19,187,259
セグメント利益	124,133	1,076,143	126,189	3,164	25,973	161,172	1,516,775
セグメント資産	16,269,298	31,423,239	989,254	391,789	1,319,625	185,100	50,578,307
その他の項目							
減価償却費	556,645	653,219	11,992	12,942	102,550	2,579	1,339,930
減損損失	43,883	45,794	-	-	-	-	89,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384,281	393,410	25,720	8,777	82,118	680	894,988

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,195,620	15,674,869	-	15,674,869
その他の収益	-	3,742,928	-	3,742,928
外部顧客への売上高	1,195,620	19,417,797	-	19,417,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	434,628	1,399,710	1,399,710	-
計	1,630,249	20,817,508	1,399,710	19,417,797
セグメント利益	163,471	1,680,247	2,068	1,682,315
セグメント資産	1,342,261	51,920,569	4,748,712	56,669,281
その他の項目				
減価償却費	45,280	1,385,210	-	1,385,210
減損損失	-	89,677	-	89,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,126	926,115	140,794	1,066,909

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	7,699,316	104,587	2,492,722	2,619,284	1,678,669	785,644	15,380,224
その他の収益	861,079	2,538,596	-	-	-	-	3,399,676
外部顧客への売上高	8,560,395	2,643,183	2,492,722	2,619,284	1,678,669	785,644	18,779,900
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32,640	401,307	39,753	441,882	22,047	2,537	940,168
計	8,593,035	3,044,490	2,532,476	3,061,167	1,700,716	788,181	19,720,068
セグメント利益	529,986	897,778	129,063	14,330	74,804	213,685	1,859,649
セグメント資産	16,660,446	31,195,783	973,793	352,666	1,321,288	259,621	50,763,601
その他の項目							
減価償却費	561,597	665,884	15,276	14,180	68,841	3,202	1,328,982
減損損失	-	61,544	-	-	-	-	61,544
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	606,955	431,643	21,360	5,113	86,459	754	1,152,286

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	1,218,719	16,598,944	-	16,598,944
その他の収益	-	3,399,676	-	3,399,676
外部顧客への売上高	1,218,719	19,998,620	-	19,998,620
セグメント間の内部売 上高又は振替高	446,194	1,386,362	1,386,362	-
計	1,664,914	21,384,982	1,386,362	19,998,620
セグメント利益	154,497	2,014,146	2,119	2,016,265
セグメント資産	1,940,740	52,704,341	3,714,563	56,418,904
その他の項目				
減価償却費	41,052	1,370,034	-	1,370,034
減損損失	-	61,544	3,564	65,108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	47,610	1,199,897	20,269	1,220,166

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない撤去予定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,037,328	2,873,959	2,317,682	2,716,344	1,628,425	648,437	1,195,620	19,417,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,560,395	2,643,183	2,492,722	2,619,284	1,678,669	785,644	1,218,719	19,998,620

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	43,883	45,794	-	-	-	-	-	-	89,677

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	61,544	-	-	-	-	-	3,564	65,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位:千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,452	-	-	-	-	-	1,452
当期末残高	-	-	5,206	-	-	-	-	-	5,206

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位:千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,452	-	-	-	-	-	1,452
当期末残高	-	-	3,753	-	-	-	-	-	3,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,709.25円	4,954.51円
1株当たり当期純利益	277.21円	282.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,064,931	1,086,996
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,064,931	1,086,996
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,841	3,841

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交通商事株式会社	第17回信用保証付私募債	2022年3月22日	150,000 (150,000)	-	0.25	無担保 社債	2025年3月21日
新潟交通株式会社	第12回信用保証付私募債	2023年3月23日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.35	無担保 社債	2026年3月23日
新潟交通株式会社	第13回信用保証付私募債	2023年3月24日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.35	無担保 社債	2026年3月24日
新潟交通株式会社	第14回信用保証付私募債	2023年3月24日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.35	無担保 社債	2026年3月19日
新潟交通株式会社	第15回信用保証付私募債	2023年3月24日	500,000	500,000 (500,000)	0.35	無担保 社債	2026年3月18日
合計	-	-	3,650,000 (150,000)	3,500,000 (3,500,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,785,150	4,740,800	1.665	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,721,104	6,619,101	1.835	-
1年以内に返済予定のリース債務	208,806	170,488	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,126,574	11,281,634	1.446	2026年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	272,584	367,851	-	2026年～2030年
合計	24,114,218	23,179,875	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,256,424	5,130,729	691,924	1,131,041
リース債務	107,375	93,047	80,238	56,264

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	78,382	17	78,400	-
P C Bに係る除去費用	-	3,564	-	3,564

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	9,917,979	19,998,620
税金等調整前中間(当期) 純利益金額(千円)	897,061	1,593,928
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益金額(千円)	589,346	1,086,996
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	153.42	282.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,701	912,733
売掛金	826,833	913,394
商品	2,360	3,172
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	37,978	40,135
未収入金	154,909	96,785
未収収益	1,025	927
前払費用	65,107	62,153
その他	164,215	165,195
貸倒引当金	2,227	3,192
流動資産合計	2,317,063	2,191,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,970,475	36,216,417
減価償却累計額	25,791,909	26,356,414
建物（純額）	1, 2 10,178,566	1, 2 9,860,002
構築物	3,338,536	3,303,526
減価償却累計額	2,465,837	2,497,711
構築物（純額）	2 872,699	2 805,814
機械及び装置	650,596	658,465
減価償却累計額	550,624	544,124
機械及び装置（純額）	99,971	114,340
車両運搬具	2,891,292	3,052,019
減価償却累計額	2,627,321	2,672,937
車両運搬具（純額）	1, 2 263,971	1, 2 379,081
工具、器具及び備品	1,190,259	1,075,784
減価償却累計額	996,056	878,296
工具、器具及び備品（純額）	2 194,202	2 197,487
土地	1, 2 36,675,906	1, 2 36,626,373
リース資産	1,015,062	801,931
減価償却累計額	696,767	499,008
リース資産（純額）	318,294	302,922
建設仮勘定	16,799	11,310
有形固定資産合計	48,620,412	48,297,334
無形固定資産		
借地権	122,214	122,214
ソフトウェア	2 143,609	2 103,756
ソフトウェア仮勘定	1,205	-
その他	11,655	11,655
無形固定資産合計	278,685	237,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169,569	161,269
関係会社株式	428,310	428,310
出資金	1,424	1,424
従業員貸付金	1,757	783
関係会社長期貸付金	709,480	650,080
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	27,424	16,913
敷金及び保証金	221,727	212,427
繰延税金資産	431,828	369,079
その他	35,797	34,073
貸倒引当金	46,512	30,745
投資その他の資産合計	2,004,819	1,867,628
固定資産合計	50,903,917	50,402,589
資産合計	53,220,981	52,594,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 503,817	1 453,097
短期借入金	1, 4 4,784,150	1, 4 4,739,800
関係会社短期借入金	380,000	330,000
1年内償還予定の社債	-	1 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,711,024	1 6,554,602
リース債務	161,349	112,972
未払金	1,129,473	1,001,805
未払費用	108,775	108,912
未払法人税等	130,122	202,041
未払事業所税	4,931	4,890
未払消費税等	213,662	78,164
契約負債	1,111,018	1,164,425
預り金	149,602	161,816
前受収益	87,780	87,677
資産除去債務	78,382	-
賞与引当金	203,812	214,732
ポイント引当金	14,736	15,100
流動負債合計	15,772,638	18,730,040
固定負債		
社債	1 3,500,000	-
長期借入金	1 10,921,774	1 10,242,173
再評価に係る繰延税金負債	4,006,119	4,119,929
リース債務	184,374	217,745
退職給付引当金	169,589	141,179
役員退職慰労引当金	107,922	124,362
関係会社事業損失引当金	72,000	-
長期預り金	1 1,902,064	1 1,901,763
資産除去債務	-	3,564
固定負債合計	20,863,843	16,750,719
負債合計	36,636,482	35,480,759

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,668	73,668
資本剰余金合計	2,946,600	2,946,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,246,299	1,910,960
利益剰余金合計	1,246,299	1,910,960
自己株式	39,037	40,055
株主資本合計	8,374,664	9,038,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,275	9,261
土地再評価差額金	8,193,558	8,065,726
評価・換算差額等合計	8,209,834	8,074,988
純資産合計	16,584,499	17,113,295
負債純資産合計	53,220,981	52,594,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	5,434,512	5,828,426
兼業事業営業収益	6,632,127	6,285,668
売上高合計	12,066,639	12,114,095
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	4,813,360	4,897,092
兼業事業売上原価	3,805,465	3,604,927
売上原価合計	8,618,825	8,502,020
売上総利益	3,447,813	3,612,075
販売費及び一般管理費	¹ 2,237,061	¹ 2,265,720
営業利益	1,210,752	1,346,354
営業外収益		
受取利息	² 12,067	² 11,907
受取配当金	² 268,508	36,410
貸倒引当金戻入額	² 110,337	² 15,763
資産除去債務履行差額	-	10,000
雑収入	10,644	9,695
営業外収益合計	401,557	83,776
営業外費用		
支払利息	348,567	361,794
減価償却費	-	42,127
資金調達費用	53,262	32,000
雑損失	22,711	19,692
営業外費用合計	424,542	455,614
経常利益	1,187,768	974,516
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,960	³ 2,430
投資有価証券売却益	1,144	-
補助金収入	16,249	42,516
関係会社事業損失引当金戻入額	113,000	72,000
負担金収入	18,898	-
助成金収入	-	60,949
受取補償金	-	42,127
補償金収入	6,360	-
特別利益合計	157,611	220,023
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 4,857	⁴ 1,060
固定資産除却損	⁵ 16,637	⁵ 111,178
固定資産圧縮損	-	⁶ 19,095
減損損失	⁷ 89,677	⁷ 65,108
その他	2,280	1,349
特別損失合計	113,452	197,792
税引前当期純利益	1,231,927	996,748
法人税、住民税及び事業税	154,322	242,041
法人税等調整額	77,451	61,375
法人税等合計	231,774	303,417
当期純利益	1,000,153	693,330

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業 運送費						
1 . 人件費						
給料手当		1,675,781			1,646,990	
賞与		370,932			399,639	
退職給付費用		54,504			51,480	
法定福利費		322,075			317,363	
その他		497			508	
計		2,423,791			2,415,981	
2 . 燃料油脂費		582,449			571,014	
3 . 車両修繕費		620,823			719,762	
4 . 減価償却費		342,121			280,152	
5 . 支払リース料		2,236			1,902	
6 . その他		841,937	4,813,360	55.8	908,278	4,897,092
兼業事業売上原価						
1 . 賃貸不動産売上原価		1,131,112			1,067,279	
2 . 商品売上原価		19,414			20,321	
3 . 旅行売上原価		2,654,938	3,805,465	44.2	2,517,327	3,604,927
売上原価合計			8,618,825	100		8,502,020
						100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	229,059	229,059
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					1,000,153	1,000,153
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					17,087	17,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,017,240	1,017,240
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	1,246,299	1,246,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,856	7,357,604	5,701	8,210,646	8,216,347	15,573,952
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		1,000,153				1,000,153
自己株式の取得	180	180				180
土地再評価差額金の取崩		17,087				17,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	10,574	17,087	6,512	6,512
当期変動額合計	180	1,017,059	10,574	17,087	6,512	1,010,546
当期末残高	39,037	8,374,664	16,275	8,193,558	8,209,834	16,584,499

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	1,246,299	1,246,299
当期変動額						
剰余金の配当					38,415	38,415
当期純利益					693,330	693,330
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					9,745	9,745
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計					664,660	664,660
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	1,910,960	1,910,960

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,037	8,374,664	16,275	8,193,558	8,209,834	16,584,499
当期変動額						
剰余金の配当		38,415				38,415
当期純利益		693,330				693,330
自己株式の取得	1,018	1,018				1,018
土地再評価差額金の取崩		9,745				9,745
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,013	127,832	134,846	134,846
当期変動額合計	1,018	663,642	7,013	127,832	134,846	528,796
当期末残高	40,055	9,038,306	9,261	8,065,726	8,074,988	17,113,295

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額は契約時に残価保証のあるものは残価保証額としております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、債務保証額を含め、関係会社の財政状態を勘案し、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(6)ポイント引当金

不動産事業において、当社が運営する商業施設の入居テナントの利用客に対し、付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社が代理人に該当すると判断した収益については、他の事業者が提供する商品と交換に顧客から受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(1)運輸事業

運輸事業については、一般乗合バス、高速バス、貸切バス等による旅客運送事業を行っており、輸送役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。但し、定期券収入については、顧客に対し、月単位（販売月数は1～12ヵ月）で販売するため、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、定期券の通用期間経過とともにその履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。また、当社ではICカード乗車券「りゅうと」を発行しており、精算額に応じて顧客に次月以降の乗車時に運賃として充当できるポイントを追加的なオプションとして付与しております。当該ポイントは別個の履行義務として識別し、取引価格を配分しております。なお、当該履行義務は契約負債として計上し、輸送役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。運輸事業における取引対価の受領は、充足後概ね1ヵ月以内に行われております。

(2)不動産事業

不動産事業については、主に当社所有の不動産の賃貸業務を行っており、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(3)旅行事業

旅行事業では、主に企画型の旅行商品等を販売しております。企画型の旅行商品については出発から帰着までの全行程において、顧客への履行義務を有していることから、全行程終了時点を顧客への履行義務充足時点として収益を認識しております。取引対価の受領は、原則として履行義務の充足前ですが、販売代理店等を通じた場合は充足後1～2ヵ月以内に行われております。

7.ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

8.繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっております。

9.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 [注記事項] (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	89,677	65,108

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 [注記事項] (重要な会計上の見積り)」
に記載のとおりです。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	161,058千円	158,595千円
車両運搬具	95,489	95,489
土地	1,509,928	1,460,395
計	1,766,476	1,714,480

(2) (1)を除く、担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	9,888,444千円	9,666,783千円
土地	35,036,945	35,036,945
計	44,925,389	44,703,728

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
買掛金	7,766千円	5,009千円
短期借入金	4,484,150	4,539,800
1年内償還予定の社債	-	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,461,224	6,119,722
社債	3,500,000	-
長期借入金	7,414,624	6,969,903
長期預り金	1,100,000	1,100,000
計	22,967,764	22,234,434

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	66,330千円	66,330千円
構築物	9,570	9,570
車両運搬具	1,247,160	1,256,670
工具、器具及び備品	157,723	157,723
土地	2,808	2,808
ソフトウェア	310,847	310,847
計	1,794,441	1,803,950

3 保証債務

関係会社等の銀行借入金及び社債に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
新潟交通商事(株)	150,000千円	- 千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	9,283,500千円	9,509,800千円
借入実行残高	4,456,400	4,739,800
差引額	4,827,100	4,770,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料・手当等	652,861千円	672,168千円
賞与引当金繰入額	49,768	55,828
退職給付費用	25,186	22,303
役員退職慰労引当金繰入額	16,443	16,440
福利厚生費	113,681	117,201
広告費	210,921	202,553
減価償却費	222,336	234,149

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,980千円	11,404千円
受取配当金	240,000	-
貸倒引当金戻入額	110,337	15,763

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	1,634千円	2,430千円
土地	326	-
計	1,960	2,430

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	- 千円	605千円
建物	71	454
土地	4,785	-
計	4,857	1,060

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	1,412千円	5,692千円
撤去費用	12,418	96,872
その他	2,806	8,613
計	16,637	111,178

6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	19,095千円

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟市中央区	解体予定資産(運輸事業)	建物他	43,883
新潟県佐渡市	事業用資産(不動産事業)	建物他	45,794

当社は、原則として、事業用資産について事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

解体予定資産については、移転により既存資産の解体が決定したため、また、事業用資産については、収益を見込めなくなったことから減損損失を計上しております。減損損失の内訳は建物74,867千円、構築物1,951千円、工具、器具及び備品1,140千円、土地11,718千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価等をもとに合理的に算定しております。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県東蒲原郡阿賀町	事業用資産(不動産事業)	土地他	60,620
新潟県岩船郡関川村	事業用資産(不動産事業)	建物他	923
新潟市中央区他	撤去予定資産	建物他	3,564

当社は、原則として、事業用資産について事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産の一部については、今後遊休資産となることから、収益を見込めなくなったため減損損失を計上しております。減損損失の内訳は建物14,151千円、構築物882千円、機械装置173千円、工具、器具及び備品367千円、土地49,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価等をもとに合理的に算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	426,030	426,030
関連会社株式	2,279	2,279
計	428,310	428,310

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	46,743	-
賞与引当金	62,162	65,493
未払費用	30,624	31,048
未払事業税	15,954	16,808
減損損失	131,072	142,344
投資有価証券評価損	445,078	458,211
貸倒引当金	14,865	10,639
退職給付引当金	51,724	44,142
役員退職慰労引当金	32,916	39,049
分譲土地評価損	13,710	14,115
ポイント引当金	4,494	4,605
減価償却超過額	178,357	189,898
関係会社事業損失引当金	21,960	-
資産除去債務	23,906	1,119
その他	24,747	19,775
繰延税金資産小計	1,098,320	1,037,252
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	646,500	663,933
評価性引当額小計	646,500	663,933
繰延税金資産合計	451,819	373,318
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,142	4,239
資産除去債務に対応する除去費 用	12,848	-
繰延税金負債合計	19,991	4,239
繰延税金資産の純額	431,828	369,079

2 . 再評価に係る繰延税金負債

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
	4,006,119千円	4,119,929千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	
住民税均等割	1.3	
法人税額の特別控除	1.7	
評価性引当額の増減	5.2	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,665千円増加し、法人税等調整額が6,787千円減少し、その他有価証券評価差額金が122千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は118,087千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

5. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	36,216,417	26,356,414	682,541	9,860,002
構築物	-	-	-	3,303,526	2,497,711	66,569	805,814
機械及び装置	-	-	-	658,465	544,124	7,167	114,340
車両運搬具	-	-	-	3,052,019	2,672,937	87,631	379,081
工具、器具及び備品	-	-	-	1,075,784	878,296	41,856	197,487
土地	-	-	-	36,626,373	-	-	36,626,373
リース資産	-	-	-	801,931	499,008	140,605	302,922
建設仮勘定	-	-	-	11,310	-	-	11,310
有形固定資産計	-	-	-	81,745,828	33,448,494	1,026,371	48,297,334
無形固定資産							
借地権	-	-	-	122,214	-	-	122,214
ソフトウェア	-	-	-	503,503	399,746	40,949	103,756
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	36,468	24,812	-	11,655
無形固定資産計	-	-	-	662,186	424,559	40,949	237,626
長期前払費用	145,054 [27,424]	28 [28]	10,539 [10,539]	134,542 [16,913]	117,629	-	16,913

- (注) 1.有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2.無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3.長期前払費用の[]内の金額は内数で、長期包括火災保険料の期間配分に関わるもの等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,740	33,938	429	48,310	33,938
賞与引当金	203,812	214,732	203,812	-	214,732
ポイント引当金	14,736	15,100	-	14,736	15,100
役員退職慰労引当金	107,922	16,440	-	-	124,362
関係会社事業損失引当金	72,000	-	-	72,000	-

貸倒引当金及びポイント引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線(含新潟交通観光バス(株)運行路線)、佐渡線(新潟交通佐渡(株)運行路線)の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 900株以上1,300株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 1,300株以上1,600株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 1,600株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

3 半期報告書及び確認書

（第112期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人
新潟県新潟市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	華栄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐	隆敏

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>新潟交通株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産は49,842,807千円、無形固定資産は268,988千円であり、連結総資産の88.8%と重要な割合を占めている。また、連結損益計算書において、収益性が著しく低下した資産グループの固定資産について、減損損失を65,108千円計上している。</p> <p>連結財務諸表注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社グループは事業区分又は事業拠点を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、減損の兆候判定を行っている。減損の兆候が識別された資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を下回った場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは、翌年度予算及び中期的な見通しを基礎として見積もっているが、当該見積りには以下の主要な仮定が用いられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運輸事業：運賃収入予測、燃油費の価格動向予測 ・不動産事業：リーシング計画に基づく賃貸収入予測 ・旅館事業：宿泊者数予測 <p>減損会計における各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された仮定は、将来予測を含み、経営者による主観や判断を伴うため、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損会計における各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主要な仮定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引前将来キャッシュ・フローの見積り及び当該見積りに使用された仮定を理解するため、経営者に質問するとともに、取締役会議事録、営業報告資料を閲覧し、翌年度の予算資料及び中期的な見通しの合理性を評価した。 ・過年度において策定された各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの見積りと実績値を比較し、差異については乖離状況の分析を行うとともに原因を経営者に質問することにより、経営者の見積りプロセスの有効性を評価した。 ・運輸事業における主要な仮定である運賃収入予測について、経営者へ質問するとともに、過去実績との趨勢分析、ダイヤ改正との整合性を検討し、仮定の合理性を評価した。 ・運輸事業における主要な仮定である燃油費の価格動向予測について、経営者へ質問するとともに、過去実績との趨勢分析、利用可能な外部データや市場予測との整合性を検討し、仮定の合理性を評価した。 ・不動産事業における主要な仮定である賃貸収入予測について、経営者へ質問するとともに、賃貸収入予測とリーシング計画の整合性の検討、リーシング計画の実行可能性の評価を実施し、仮定の合理性を評価した。 ・旅館事業における主要な仮定である宿泊者数予測について、経営者へ質問するとともに、過去実績との趨勢分析、関連資料の閲覧や外部データとの整合性を検討し、仮定の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、新潟交通株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人
新潟県新潟市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	華栄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐	隆敏

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。